

# 近・現代イランの産業化過程

岩井秀子

## I

本稿は、現代イランの産業化過程について、とくに産業化の萌芽をみた19世紀のイランの経済社会に着目しながら、検討をすすめていくが、それは同時に、資本主義経済を必然的帰結としない経済エートスを基礎とする産業化の可能性と探るという視点を含んでいる。

イランに限らず中東地域一帯は、それが有する豊富な天然資源と地勢学上の重要性ゆえに、植民地あるいは半植民地時代に、西欧の資本主義を主軸とする世界経済循環のなかに組みこまれた。その循環のなかでは、資源の供給地および受身的な消費地としての位置を得るにすぎず、しだいに従属的な経済構造が形成されていったことは、あらためて指摘するまでもない。そのような、軛ともいえるべき従属性からの脱却への努力は、石油輸出国機構（OPEC）の結成とそれに続くオイル・ショック、そして1979年のイラン革命というかたちで結集した社会現象にあらわれているといえよう。しかし、莫大な石油収入や新政権の樹立は、自立への一歩にすぎず、その達成を意味するものではない。事実、中東地域の自立の道がいかに困難であるかは、4次にわたった中東戦争、レバノン内戦、イラン・イラク

戦争、そして1991年1月に勃発した湾岸戦争の本質を探れば、全く明白であろう。かつての貿易の中心地であったペイルートは戦火にまかれ、石油プラントを中心として産業化を推進してきたイラン、イラク、サウディアラビアやその他の湾岸諸国は各々、イラン・イラク戦争や今回の湾岸戦争により経済社会基盤に大打撃を受けている。このような現状を眼前にして、中東の経済エートスから生じる産業資本の発展を、現時点に標準をあわせて実証することは困難をきわめる。しかし他方では、直接的であれ間接的であれ中東地域が被った打撃から自立的に復興するためには、中東社会自身の針路が必要であり、なかでも経済的自立と産業化の問題を避けて通ることはできない。中東地域が経済的自立を達成するには、独自の経済社会の基盤を考慮した経営構想が必要なのである。

ところで、中東地域あるいは中東社会と一括する呼称の背景には、イスラームによって編成された社会の集合の実体がある。しかしそれは遍在する個々のムスリムを、地理的な枠組みで単に括った結果ではない。ここでより重要なのは、個人と個人、社会と社会の諸関係が織りなすイスラーム的連鎖である。したがって、個人と個人、社会と社会を結ぶあらゆる行為を、イスラーム的に実践すること自体がその連鎖を構成することになる。婚姻、相続、統治、生産、売買等々、個人間、社会間を結ぶすべての関係がそれには含まれる。たとえば、イスラーム勃興期のメッカの社会関係の変化が商業のあり方の変化からもたされた点については、M・イブラーヒームが以下のように指摘している。「メッカの征服は都市のほとんどの商人をイスラームに改宗させ、彼らの資本をイスラームの信仰にしたがって流通させることによって、『イスラーム化』したのであった。非ムスリムさえも彼らの資本を預言者ムハンマドに委ねたのであった。……商人たちがイスラームの信仰において資本を投資したことに加えて、まさに彼らの歴史的経験から、次のような思いに至るといってもできよう。すなわち、預言者ムハンマドが創設した新しい社会秩序を確立していく際に商人が顕著な役割を

果したのではないか、またイスラームの拡大によって商人が最も利益を得たのではないかと。」<sup>1)</sup>ただし同氏も再三述べているように、以上のような説明は、決してイスラームの精神的価値の側面を否定するものではない。むしろ個人に受容されたイスラームの信仰が、精神的あるいは儀礼的側面に偏重せず、社会的実践をともなって拡大していったことを物語っている。またイスラームが、政治的、軍事的手段によって拡大したのに劣らぬ勢いで、イスラーム勃興以前に形成されていた商業ネットワークに乗って、商行為そのものがそれに関わる行為をイスラーム化することにより、個人レベルの信仰をウンマのレベルに結びつける役割を果たした点を重視しているのである。

商行為をイスラーム化するとは、シャリーアに準じて商業を行なうことに他ならない。たとえば、ハディースによれば預言者は、都市部の商人が都市に到着する前の隊商から商品を買上げてしまうことや、砂漠の住民の品物を彼らに代わって都市部の商人が売買することなどを禁じている<sup>2)</sup>。これは都市の商人が市場を独占することを禁じ、独占が招く投機や微利の可能性を防止している。砂漠の住民が市場に直接参入する機会を保護し、都市の商人による砂漠の商人の販路奪取を禁じることで、砂漠民の都市民への従属化を回避している。さらにそれは、都市もその周辺地域も各々、自己完結的に機能するのではなく、互いに対してつねに開かれており、相互浸透性が保たれていることを示唆している。このように個人間できとり行なわれる商行為のイスラーム化が、集団間、地域間の関係までも規定していくのである。そして、同様のイスラーム化が他の経済的關係、政治的關係、社会的關係において同時に進行し互いに連関しあって、イスラーム性を内包した新たな共同体のネットワークを生成していったとみなすことができよう。そのようなネットワークの強度は、時代、地域によって異なるが、個人の生活様式はもちろんのこと、社会組織や制度のなかに様々なかたちをとってあらわれたといえる。

近・現代の中東地域には、西欧諸国の植民地政策により、西欧近代的な社会組織や管理技術が移入された。それは、近代的軍事力および経済力をともなって、強大な社会的圧力となって植民地化の強力な推進力となった。本稿にて扱うイランは半植民地ではあったが、社会経済的には、その大きな影響を受けている。それにもかかわらず、西欧近代的な社会技術にもとづく組織化や管理を実行に移すには、多くの困難をともなった。そしてそのような障壁の原因をたどっていくと、イスラーム共同体的ネットワークに依拠する社会構造の特質がみえてくる。なかでも経済的側面にかぎれば、イスラーム性を内包する中東地域の経済エートスから生まれる非独占的および相互扶助的な経済構造は、西欧近代的な経済構造と顕著なコントラストをなした。したがって本稿においては、この点に着目しながら、近・現代のイランにおいて商人主導で推進された自己資本による産業化過程を考察する。そこにおいては、中東イスラーム的経済構造が、異質な西欧近代的経済組織に示した抵抗の軌跡がみとめられると考えられる。

## II

まず本稿にて考察の対象とする 19 世紀から 20 世紀初頭にかけてのイランの経済状況を概観する必要がある。

この時期に顕著となる変化は、カージャール朝の諸王によって許可された西欧諸国への利権の譲渡である。この時期に利権を獲得したのは主にロシアとイギリスであったが、ナーセルッ・ディーン・シャー (Nāṣir ad-Dīn Shah、在位 1847-96 年) に譲渡された利権は、80 件を越えるといわれる<sup>3)</sup>。利権の譲渡は資金調達を容易にし、国家の開発にとって表面的な即効薬となるが、両者間のパートナーシップというより、利権獲得国の独占的経営が前提となるだけに、副作用としての従属化を免れることはできない。

当時のイランにおいては、通信網および交通網の整備、採鉱による資源開発、王立中央銀行の設立など<sup>4)</sup>、近代的技術にもとづく社会整備はほとんど外国の資本に依存したのであった。ここで問題となるのは、産業化の基礎となる近代的技術の導入それ自体ではない。むしろその導入の背景に、イラン独自の経営構想があったか否かという点が問題である。確かに国内産業育成のために政府が、技術修得の目的のために学生を外国へ留学させると同時に、外国からも技術顧問を招聘し国内に科学技術学校を開校したり、貿易保護政策を実施した時期もあった<sup>5)</sup>。しかし国内産業育成に時間をかける間もなく外国資本に依存せざるをえなくなった大きな原因は、政府財政の急激な逼迫であった<sup>6)</sup>。ただしここで注意すべき点は、あくまでも「政府」の財政逼迫であり、人々の経済的困窮ではない点である<sup>7)</sup>。

政府が財政逼迫に陥った原因は、王室の放蕩という内部的な要素と、外部からの軍事的圧力や経済的圧力があげられる。そのような外部からの圧力は、イランの植民地化あるいは分割の危機を想起させ、それに対処するためにイランは、近代的主権国家の確立にむかって邁進した。そしてその具体的な政策は、高度な中央集権管理にもとづく軍事組織と経済機構の確立に重点がおかれた。しかし当時は地方分権的な社会組織によって構成されており、中央集権管理は順調に機能せず名目にとどまる場合が多くみられた。たとえば軍事組織については、イランが近代国家として外国の軍事力に対抗するためには、まず常備軍を創設し訓練する必要があると、地方分権的な軍事制度を改革しなければならないと考えられた。そして軍隊の諸経費および俸給は、建前では政府負担ということになったが、確固たる財源が確保できていたのではなかった。この点についてラムトンは、「いぜんとして、軍隊は族長や下賜地所有者が、危急のさいに提供する兵隊で構成されており、君主やすべての州知事が保持する常備軍つまりゴラーム(gulām)は、地方に寄生していた。」と指摘している<sup>8)</sup>。

また外国からの経済的圧力については、西欧から流入する膨大な量の商

品は、イランの貿易収支を短期間において輸入超過に転換させた。貿易収支についても中央管理の確立されていない当時の貿易量を算定するにあたっては、諸説が提示されているが、その傾向について示せば、1800年から1850年の間に総貿易額は3倍になり、1900年までには4倍となったといわれている<sup>9)</sup>。そして従来の主要輸出品であった絹の輸出が大幅に低下する一方で、生地、砂糖、紅茶の輸入が増加した。1860年頃に輸入超過の兆候が見えはじめ、1880年頃には輸入量は総貿易額の3分の2に達していた<sup>10)</sup>。このように、19世紀の後半には輸入超過となっていた状態が示されているが、他方では、数値として表わされていない貿易、たとえばマシュハド、カルバラ、ナジャフといったシーア派の聖地を訪れる巡礼者の移動にともなって実際に生じた貿易収支の変動が、考慮されていない点も指摘されている。急激な輸入超過は、イラン国内に恒常的な通貨不足を引き起こした。これに対処するために政府は、純度の低い粗悪通貨を鑄造し<sup>11)</sup>、また輸出入品の双方に対して関税および国内通行税を賦課した<sup>12)</sup>。度重なるクラン硬貨の純度低下により、1800年から1850年の間にかけてクランの対ポンド価値は50%低下し、また1880年までの30年間にさらに50%低下した。1870年以降は、国際金融市場における銀相場の低下は、クラン通貨の価値低下に拍車をかけた。当時のイラン政府は金銀両本位制を採用していたが、金の流出により1890年頃にはほぼ銀を保有するのみとなっており、1890年以降さらに深刻な通貨価値の低下を招くこととなった<sup>13)</sup>。為替レートの低下は、輸入依存に移行していたイラン国内の物価上昇圧力となったが、C・イッサヴィは、物価統制が行なわれておらず、いまだ国内市場の熟成していない状況において、為替レートの変動を特定の商品価格、たとえば小麦価格の変動と連動させることの有効性に疑問を投げかけている<sup>14)</sup>。1900年当時の商品価格表が示唆しているのは、イランの主要商業都市には、独自の市場が形成されており、価格にも大きな格差がみられ、中央政府の統制する国内市場が形成されていなかったということである。

さらに中央集中管理としての経済機構の組織化の第1歩として税制の改革ははかられたが、それも容易に達成されなかったことについてここで少しふれることとしよう。先述した関税の引き上げや商品の国内通行税の賦課に加えて、政府が着手した税制改革は土地税制であった。イランの土地税制の変遷については、ラムトンの『ペルシャの地主と農民』において時代別、地域別に異なる土地税務行政のあり方が検証されているが、いずれの時代もその基礎をなしているのは、イスラームの法理論によって合理化されたイスラーム以前の慣行と、イスラーム法にもとづいて新しく築かれた制度との組合せである<sup>15)</sup>。西欧近代的な法体系から導かれる国家体制の影響を受け始めたカージャール朝中期までの土地税制の基礎はイスラーム法であった。しかしナーセルッ・ディーン・シャーの治世後期に、税制の統一とそれによる歳入の増大がはかられた頃からは、税金自体の性質が変化していったと考えられる。歳入の増大という観点および税制組織改革の観点からは、実際には大きな変化は起こらず<sup>16)</sup>、1911年の時点においても、アメリカから招聘され財務長官に任命されたM・シャスターが「聖書の時代と同じ制度」と評したほどであった<sup>17)</sup>。これは逆にイスラーム法にもとづく税制の堅固さを語っている。ここでは、当時のイランの税制の詳細を論じるのは控えるが、税金の性質の変化が当時の社会的関係に与えた変化を、若干指摘したいと思う。イスラーム法に依拠する従来の土地税制によれば、土地所有者と農民の間は、耕作地提供者と耕作者としての両者間の契約的要素が強く、農民の耕作権は保障され、また農民が耕作者としての義務である税金を完納している場合には、耕作地選択の権利、すなわち移住の権利を有していた。しかし固定的歳入の増加を目的とする税制改革は、重税が經常税と臨時税として課すことを許し、農民の移動の自由を奪って可能なかぎりの賦課を行なった<sup>18)</sup>。改革前の税金は、土地所有者と農民の間の契約の結果であったのだが、改革後は国家歳入の単なる手段となった。土地税の納税という行為は、共同体的紐帯とは無関係になり、むしろ政府を頂

点とするヒエラルキーの形成を支えるものとなった。課税法の改革は、農民の土地所有者に対する従属を固定化するのを容易にした。

以上において概観したように、カージャール朝における中央集権的管理への移行は、容易に達成されぬばかりか、経済社会の後退をもたらした。また他方、イランの従来に大きな打撃を与えたのは、政府によって行なわれた外国資本の導入と引き換えの利権の譲渡であった。あらためていうまでもないが、利権は独占的処分・使用権にもとづいている。

ここでは代表的なものの数例を紹介しておきたい。イギリスの資本家ロイター卿とイラン政府との間で最終的に1889年に締結されたロイター協定においては、イギリス資本によるペルシャ王立銀行の設立が謳われ、同時に王立銀行は60年間にわたって紙幣を発行する独占的権利およびいまだ利権化されておらず政府の所有する鉄、銅、錫、水銀、石炭、石油、マンガ、ホウ砂といった鉱物の独占的採掘権を獲得した<sup>19)</sup>。また鉄道開発の利権には、必ず沿線資源の採掘権が付帯していた。イラン側の意向としては、資源の大量輸送ルートを開発し原料の国内調達コストを下げ、原料の輸入依存度を下げようというものであったが、当時イランの鉄道開発にむけられた外国資本は資源開発よりも軍事的効果により多くの配慮がなされた。ロシアによる鉄道開発がカスピ海沿岸から南下する路線を回避したのは、鉄道敷設後のイギリスの北部イランへの影響力を嫌ったものである<sup>20)</sup>。このようにイランにとって必要な路線の開発も結局は、外国勢力の均衡の狭間で実現されなかったばかりか、外国にとって都合のよい資源調達路が開発されていったのである。生産部門における利権の譲渡の例として、ロードバールのオリブ油の生産の例をあげると、それは1890年にロシア政府の後援を受けた2人のギリシャの資本家によって始められ、ギーラン地方のオリブの収穫と精製について25年間の利権をナーセルツ・ディーン・シャーから譲り受けた。イラン側も先端の精製技術などを西欧から修得することができたものの、輸出先がロシアに限定されていたために、ロシア



政府の関税引上げの影響を全面的に受け工場閉鎖に追い込まれた<sup>21)</sup>。この例のように生産部門において短期間で工場閉鎖となる例が当時多くみられる。これは生産体制が利権保有国の経済政策と直結していることによるものであり、鉄道開発と同様、イランにとっての長期的展望に立脚した産業化への基礎とはならなかったのである。先述した税制改革と同様に、外国資本への利権譲渡という方法にもとづく国内開発は、特にめざましい成果をあげることはなかったが、イランを外国に従属させ、国内にも新たな従属関係がもたらされた点は無視できない。国内においても政府役人によって、ある特定の商人へ利権が譲渡されるようになり、利権を有しない小規模な商人や小売商が利権保持者に従属せざるをえない状況も生まれたのである<sup>22)</sup>。

独占的処分・使用权にもとづく独占は、冒頭に述べた非独占を根幹とする中東地域の経済エートスとは全くの対照をなす。その経済活動は自由な参入を基本とし生産者と商人の間の独占的契約を認めないという点で、独占を核とするものではない。したがって利権化が意味する独占的経営は、反・イスラーム的であり、ひいては反・中東的経営なのである<sup>23)</sup>。従属的に輸入依存型に転換していくイランの経済構造や低迷していく在来産業に対し、無為無策であった政府に対して正面から抗議したのは、商人であった。そのなかでも当時の大商人の1人として有名なムハンマド・ハサン・アミーヌッ・ザルブ (Muḥammad Ḥasan Amīn adh-Dharb) は次のように述べている。「外国がこの国を支配するのは、いかなる理由によるのであろうか。なぜ人々は、外国の属臣になろうとするのか。」と。また、次のようにナーセルッ・ディーン・シャーに進言している。「国内における金銀の採鉱、農業、商業、産業は、振興されねばならない。さもなくば、自国の必需品の供給を他の諸国に依存しなければならなくなる。」そしてさらに、「主要なことがら商業に依存している。もし商業が力をもつようになれば、自国の必需品の供給を外国の監督下から脱却させ、工場を設立し採鉱できる

ようになろう。」と主張した<sup>24)</sup>。

当時の経済的従属は、イランを西欧に対して政治的にも社会的にも従属させる道を開いてしまったが、これに実質的に抵抗したのは商人層であった。冒頭でも述べたように、イスラーム性を内包したネットワークは、商業ルートを伝っても拡大し、商人を媒介とするイスラーム的商行為は、そのネットワークの実質を構成する一部であった。したがって、カージャール朝後半に特に顕著になるイランの半植民地化に対して、商人層から強い抵抗があるのは当然のことといえる。しかし、経済的利害のみが、その動機となっているのではない。商行為を通じてイスラームの経営を実践することが信仰の一部であり、経済活動がそれ自体で完結的でなく、現在の生活の次元で完結するのではなく来世まで開かれているという意識がその根底にある。外国への従属化は、自国の独立の危機という側面ばかりでなく、イスラームによって編成された社会組織の機能に障害をもたらすものであった。この点については、次節でみるように、イラン商人自身が推進した会社および工場設立を検討することにより、その一端があらわれてくるものと考えられる。

### III

本節においては、半植民地下のイランにおいて政府が外国に従属していく一方で、総額では政府収入を超えるほどの資金力を有した商人たちが、従属化に抵抗するかたちでどのような経済活動を行なったかについて検討を加える。それにはまず、*tujjār* と呼ばれた商人が関わった商取引の区分を明らかにすることから始めることとする。

カージャール朝期の商人をその取引の種類に応じて区分すると次のようになる。(1) *tājir* (pl. *tujjār*)、(2) *bunakdār* (問屋)、(3) *šarraḥ* (両替商)、

(4) *dallāl* (ブローカー)、(5) *furūsh* (小売商) である<sup>25)</sup>。Tajir は、自己の勘定で輸出入を行なう貿易商である。Tujjār は主に(1)、(2)の商人を指すが、厳密な意味では(1)のみをいう。Tujjār と呼ばれる商人は大資産を有したが、都市人口に比してわずかな割合でしかなく、たとえば1886年のテヘランでは0.5%ぐらいであったという<sup>26)</sup>。ただし *tujjār* は独占的特権階級を構成していたわけではなく、富裕な両替商や手工業者が *tujjār* になる場合もあり<sup>27)</sup>、取引への参入機会が開放されていたことが窺える。そして *tujjār* はイラン全土、さらにはイスタンプール、ボンベイ、モスクワなどの外国の商業都市に支店を設置し、商業組織を拡大していた。そして *tujjār* は、公正で誠実であるがゆえに、個人が資産運用を安心して委ねることができることとみなされた<sup>28)</sup>。 *tujjār* が公正で誠実であるというときの尺度はイスラームから導かれたものであり、それには貧者にすすんで喜捨し保護するといった行為も重要な位置を占めていた<sup>29)</sup>。Tujjār に対する信用は、売買、投資、経営管理における有能さからのみ生じるのではなく、イスラームの観点から富裕者に課された義務がいかほどに実践されているかによっても異なってくる。それは、*tujjār* がより敬虔なムスリムであればあるほど、イスラームの信仰において資産を運用したい人の資金が集まってくるということでもある。先述したアミーヌッ・ザルブは第1級の *tujjār* に属していたが、商人が取引を通じて社会の発展に寄与すべき点を次のように述べた。「Tujjār が団結するということは、イラン全域の団結を意味する。というのは、*tujjār* のつながりというのは、一つ一つ互いに連鎖しているからである。」そして「Tujjār は、イランの諸地域におけるあらゆる権力を掌握し、それらの地域を発展させることができるゆえに、諸地域の主要なことがらは *tujjār* と関わりをもっている。」とも述べている<sup>30)</sup>。このように *tujjār* を中心とするネットワークがイラン全域を網羅していたのであるが、金融取引を専門とする両替商、内外の商人間の取引を幹施し契約の仲立ちを行なうブローカーや、小店主を中心とする小売商も、その構成要素として重要

な役割を果たしていた。従来、商人は単独で綿花、穀物、生地など種類の異なる商品を総合的に扱っていたが、イラン経済が世界市場により深く組み込まれ始めた19世紀後半以降は、tujjārによる共同出資の合資会社や株式会社の設立が顕著になった<sup>31)</sup>。これはイランの内外で資本蓄積を行ない、大資本化しつつある外国資本への対応策であった。このようなイランのtujjārによる投資は、一応次のように大別することができる。

- (1) Tujjār のパートナーシップによる貿易・金融関連会社、
- (2) Tujjār のパートナーシップによる工場設立、
- (3) Tujjār およびイスラーム指導者層の協力関係を母体とするイスラミック会社、

の設立である。それでは以下において、各々の具体例を提示することとしよう。

(1)の貿易・金融関連会社で、当時設立された会社について、M・A・ジャマルザーデはつぎのように列挙している<sup>32)</sup>。

〈a〉Aminiye 社 (テヘラン、1300年 H.Q./1883年設立)。創設者はカーゼム・アミン(Kāzem Amīn)。多くの取引を行なったが、まもなく倒産。

〈b〉Ittihādiya 社 (タブリーズ、1305年 H.Q./1888年設立)。マフディー・クーゼクナーニー (Hajj Mahdī Kuze-Kunānī) とその兄弟のムルタザー・サッラーフ (Murtadhā Ṣarraf)、および他4名のtujjārとの共同出資にて設立された金融会社。1897年当時の資本金、100万クラン<sup>33)</sup>。テヘランに支社をおき、15年間にわたって営業した。

〈c〉Mansūriya 社 (ヤズド、1310年 H.Q./1892年設立)。

〈d〉Fars 社 (シーラーズ、1310年 H.Q./1892年設立)。アブドゥール=ラヒーム・シーラージー (Hajj Abdu-l-Rahīm Shīrāzī)、アブー・アル=ガーセム (Aqā Shaykh Abū al-Qāsim)、ムハンマド・サーレフ (Hajj Muḥammad Ṣālih)、アッバース・トゥルク (Hajj, 'Abbas Turk, Tājirbāshī: シーラーズにおけるロシア商人の代表格) の4名によって設立。外国貿易

および金融取引を行なった。信用取引を行ない、当社発行の小切手は、王立中央銀行の紙幣とならんでシーラーズおよびその周辺地域において流通した。また外貨取引にも長じ、内外の商人に信用が篤かった<sup>34)</sup>。

〈e〉 Ma'sudiye 社 (イスファハーン、1316年 H.Q./1898年設立)。創設者はムハンマド・フセイン・カーゼルーニー (Hajj Muḥammad Ḥussain Kāzirūnī) で、その他5名の共同出資者あり。外国との貿易および金融取引を行なった。

〈f〉 Islamiye 社。Ma'sudiye 社とほぼ同時期に、やはり上述のカーゼルーニーによってイスファハーンに設立された。他に4名の共同出資者がいた。資本金は150万クランで、1万5,000株(1株あたり100クラン)であった。国産生地の販売を目的とし、そのために多くの織機を購入し工場の整備も行なった。

〈g〉 Iran-Ummumī 社 (テヘラン、1318年 H.Q./1899年設立)。ムハンマド・サッラーフ (Hajj Sayyid Muḥammad Ṣarraf) を筆頭にテヘランの17人の商人によって設立された。資本金は1,000万クランで、2万株(1株あたり500クラン)であった。国外との貿易、国内の商品取引、さらに金融取引を扱った。しかし、会社の内紛やムハンマド・カーゼム (Hajj Muḥammad Kāzim Malik at-Tujjār) による無企画な経営が、人々の信用を失なう原因となり解散に至った。また同社は、Āstārā-Ardebīlī 道路開発会社を設立し、筆頭株主となっていた。道路が完成したところで、国内に賃借使用者が見つかったにもかかわらず、Ummūmī 社のムハンマド・カーゼムによってロシア人の手にその権利が渡ってしまったということもあった。

〈h〉 Nāṣerī 船舶会社 (ナーセルッ・ディーン・シャー治世期に設立)。シーラーズおよびブーシェフルの主な商人によって創設され、1912年の保有船舶数は18隻にのぼった。主にブーシェフルージェツダ間を運行し、商品はもちろん巡礼者を多く運んだ。

これら以外の会社としては、イスファハーン商人ムハンマド・マフディー (Āqā Muḥammad Mahdī) が他のイスファハーン商人数名と共同で、タリヤークの製造・梱包・出荷を行なう会社を 19 世紀末に設立し、主にイギリス、ホンコンに輸出した<sup>35)</sup>。これは生産から販売までの取引を統轄した例である。また上記に列挙した例にもみられるが、当時の会社の設立の特徴としては、伝統的な両替商 (ṣarraf) を統合し、銀行業務を行なう金融部門を併設した貿易会社が設立されたことである。1890 年にヤズドに設立された Jahanian 貿易会社は、綿取引を行なう一方で銀行業務を行ない、それには政府の中央銀行が依存するほどであったという<sup>36)</sup>。商人の銀行業務への進出は、王立中央銀行が設立される 10 年も前の 1879 年に、アミーヌッ・ザルブによって構想され、シャーに提言されていたことが知られているが<sup>37)</sup>、この事実からは当時の商人が貿易に特化するのではなく、製造や金融を統合的に把握しようとした動きが読みとれる。その背景には、当時のイランは急激な取引増加に見合うだけの現金がなく、そのような現金不足が信用取引を増加させたという事情がある<sup>38)</sup>。しかし王立中央銀行はその信用供与を行なうだけの力に欠け、結局は大商人たちによって組織された金融会社あるいは貿易会社の金融部門が、金融取引の主流となった。ただし中小規模の商人にとっては、世界市場との連動によって変化する経済変動に対応できず、不渡り手形を発行する場合も増えた。

(2) の商人による工業部門への進出に関しては、貿易・金融関連会社の設立よりも設備投資や外国技術者の雇用などに大規模な資本を要した。中小規模の工場が中心となったが、原料不足や経営の人材不足、外国製品との競争に敗北するなどして短命のうちに倒産に追いこまれるものが多かった。そうした状況のなかでも、軽工業から重工業に至るまでの多角的投資を行なったのは、アミーヌッ・ザルブの一族であった<sup>39)</sup>。その中心であったムハンマド・ハサン・アミーヌッ・ザルブは、外国の先端技術をいち早くイランに導入し、国際競争力をつけようとした商人の 1 人であった。アミ

ーヌツ・ザルブは国外への投資にも積極的で、たとえばモスクワなどに不動産を有し、マルセイユには大規模な取引所を、ロンドン、パリ、中国に代表部をおき、ヨーロッパ、アジア、アメリカの各地と取引を行っていた。それではアミーヌツ・ザルブによるイラン国内の工業部門の投資を概観してみよう。

軽工業の部門では、まザラシュトに設立された絹の紡績工場があげられる(1302年 H.Q./1885年)。機械設備はリヨンから一式がとり寄せられ、当時に2人のフランス人技術者も迎え入れた。設立20年後も、フランス人技師とスペイン人の紡績工女が技術指導にあたっていたという<sup>40)</sup>。カージャール朝末期には、150人の従業員を有し、イラン人資本による工場では最大規模を誇った<sup>41)</sup>。この工場が成功した理由は、ラシュトで生産された絹糸がマルセイユで生地織られるという販売ルートが確立されていたことがあげられよう。またテヘランには磁器製造工場、ガラス製造工場を開設した(1887年)。重工業関連の部門では、採鉱、鉄鋼所、輸送路確保に投資が行なわれた。先述したように、資源開発と道路開発などは、外国の資本家へ利権として譲渡されていたが、イギリス、ロシアの軍事的かけひきの色彩が強く、イランの益になるような方向へは進まなかった。アミーヌツ・ザルブは、カスピ海沿岸のマフムード・アーバードーアール間に鉄道を敷設し、採鉱設備と鉄鋼所の設立を皮切りに重工業の興隆を構想した。しかし、ナーセルツ・ディーン・シャーの許可は得ていたにもかかわらず、当時の有力宰相アミーヌツ・スルターンの協力を得ることができず、1889年から1891年の間に完成した鉄道はそれ以上に発展させることはできなかった。結局その他の地域の輸送路を確保することができず、コストを削減するどころか採算に合わなくなり、開通して間もなく閉鎖することとなった<sup>42)</sup>。しかしアミーヌツ・ザルブ家の投資はなおも続き、息子のムハンマド・フセイン・アミーヌツ・ザルブは、テヘランの発電所、れんが製造工場(1904年)にも出資していた。

アミーヌッ・ザルブの他の大商人も道路建設や紡績工場、精綿工場などに投資を行なった<sup>43)</sup>。しかし規模の観点からいえば、中小規模が主であった。アミーヌッ・ザルブの絹紡績の従業員 150 名は例外的であり、他は 10~20 名規模と 40~60 名規模の工場であった。イラン商人が出資する工業部門の総従業員数は約 550 名であり、イラン全土において工業部門に従事する総従業員のわずか 4% にすぎなかった。残りは言うまでもなく、外国資本による工業部門に従事していた<sup>44)</sup>。

(3) の tujjār およびイスラーム指導者層の協力関係を母体とするイスラミック会社の設立は、当時のイランの特筆すべき社会経済活動の 1 つであろう。イスラミック会社は、商人とウラマーが組織する様々なイスラーム協会が母体となり、イスファハーンがその中心地となった<sup>45)</sup>。まず 1897 年にアフマド・マジド=ル=イスラーム・ケルマーニー (Aḥmad Majd al-Islamu Kirmānī) を中心として Anjoman-e Sharqī が設立された。この協会の設立目的は、外国への依存の必要をなくすことであり、その手始めとして、イスラーム指導者層は人々に国内製品の使用を訴え、商人は資金を集め、イスラミック会社の設立準備に入った。また、ムハンマド・フセイン・カーゼルーニーは、Anjoma-ne Islami を組織し、これを母体として 1898 年にイスラミック会社を設立した。この会社は、(1)-<f>において既述した Islamiye 社のことであるが、ここではそのイスラーム的側面を若干指摘することとしよう。この会社は株式会社形式をとり、資本金 50 万クラン、5,000 株によって設立されたが、すぐに増資が行なわれ、資本金 150 万クラン、15,000 株となり、様々な階層の人々が出資の機会をもった。Islamiye 社の会社規約は、次のように定めている。「当社は、外国製品の取引を一切禁じる。当社自身も、ひとえに国内製品の消費拡大、および有益な機械、工場の導入につとめるであろう。また、国内製品の外国への輸送は、需要に応じ適時、道路および鉄道敷設から着手されるであろう。」<sup>46)</sup>

Islamiye 社は、カーゼルーニーを筆頭に他 4 名の理事が経営に参加し



た。そのうちの1人でもあるミールザー・マサドゥッラー・ナグシーネ (Hajj Mīrzā Asadullah Naqshīne) がイスファハーンの支店長となり、テヘランの支店長には、前節にて紹介したムハンマド・ハサン・アミーヌッ・ザルブが選ばれた。そして、ブーシェフル、シーラーズ、ゴムシエ、ケルマーン、ヤズド、サハンド、セムナーン、テヘラン、コム、カーシャーン、スルタン・アーバード、ラシュト、ガズヴィーン、パールフルーシュ、アシュラフ、タブリーズ、ハマダーン、サナングジュに代表部がおかれた<sup>47)</sup>。これは、イラン全域を網羅するかたちで、イスラミック社のルートが拡大したことを示しているが、その背景に各地の商人の賛同があり連帯まで発展したことが窺えよう。

以上の例が示すように、イスラミック社設立の目的は、外国製品への依存をなくし、自国の産業を振興し発展させることであった。ただしここで留意すべき点は、当時の人々が「自国」の産業と言うときの国家や国民の意識であろう。当時の商人やウマラーが、国産の製品の生産強化および消費拡大を訴えた演説や文書の記録において、「国産」とか「国内」と訳される語はペルシャ語では各々、Melli(英: national)、Dākheleh(英: internal)である。しかしこれらの語の指示する概念は、時代によりまた社会により異なってくる。現代においては、近代的国民国家を前提とした国民やその国境によって囲まれた内部としてとらえる傾向が強いが、中東地域にこのような国民国家の概念が移入されたのはいまだ歴史に新しい。イランにおいては、Melliの名詞にあたる Mellat が近代的国民国家の意味としての「国民」として用いられ、それにともなって国民国家的内部が人々の意識に芽生えたのは、立憲革命以降であり、より本格的には、パフラヴィー朝のレザー・シャー以降(1925年-)である<sup>48)</sup>。それまでは、Mellat は信徒集団を意味していた。当時はむしろ Mellat はムスリムの共同体を指し、内部はイスラーム世界の内部が前提となっていたと考えられる。したがって、これまでに述べた商人やウマラーによって提唱された外国製品の流入

から保護すべき「内部」は、近代的ナショナリズムの概念にもとづくイラン国内ではない。それは外国製品の流入に代表されるような非イスラーム的社会要素によって、根底から変革されんとするイスラーム共同体である。どれくらいの割合の商人が当時、自らの経済的取引をイスラーム共同体のレベルでとらえていたかは明らかではない。しかしカーゼル・ニーやアミーヌッ・ザルブの例にみられるように、少なくとも当時の代表的な *tujjār* は、イスラーム社会のリーダーとしての自覚をもちながら、商取引、会社経営、工場経営を實踐し、イスラーム的に資本を運用することを通して、イスラーム共同体の解体と従属化を積極的に防御する努力をしていたといえよう。ウラマーと商人が連帯し、ウラマーがイスラミック会社の設立の必要性を説き、商人がその資金集めを行なった動機の根底には、イスラーム性の回復と社会の発展という問題があったのである。社会におけるイスラーム性は、概念的に獲得されるのではなく、シャリーアにもとづく実践に応じて高まるものである。外国製品の氾濫がもたらす国内市場の混乱や生活様式の変化は、どちらかといえば表面的な問題であり、むしろより深刻なのは、イスラーム的手続きをふまえた日常生活の崩壊、来世と連続している現在の生活の非イスラーム化である。商品の売買取引、投資、消費といった経済行為すべてに、イスラームはそれがとるべき手続きを与えており、その実践が断絶するということは信仰の切り崩しにも等しい。

イスラーム勃興時には、既存の商業資本がイスラーム化していったが、19世紀から20世紀にかけては、外部から流入してくる産業資本のイスラーム化が大きな課題となった。イスラミック会社の従業員の衣服について国産の生地の使用を義務づけたり、ウラマー自ら、衣服やターバンに *Islamiye* 社の生地を用いることを奨励したりという事実<sup>49)</sup>のみがとりあげられると、非常に排他的な印象を受ける。しかしこれは、自由主義経済下にもみられる幼稚産業の保護政策と類似したものであり、イスラーム社会の観点からみれば、イスラーム的産業育成のための自衛策であった。さ

らには、経済的従属化を招いた政府のあり方自体に対しても、ウラマーと商人の抵抗は表面化し、立憲革命期の反政府運動の中核の1つへと展開していったのである<sup>50)</sup>。

以上においては、商人によって設立された合資会社や工場の諸例のなかに、イスラーム性の回復を強く意識した側面があった点を見出した。イランの *tujjar* を中心とする商人は潤沢な資産を工業生産部門に投資したのであるが、これらの商人は西欧の近代社会にみられるような産業資本家への転化は遂げなかったし、それにとまなう産業化社会の登場もみられなかった。それは自生的に産業資本を生成しない社会関係を反映している。イランのイスラーム社会の商人のなかに、西欧資本主義的な意味における産業資本家に転化する内的契機もなければ、その社会自体が産業社会へ転化する内的契機もなかった。それどころか、非自生的な西欧資本主義的産業化は、積極的に回避されてきたと考えられるのである。

#### IV

西欧における産業資本の発生は、中世から近代への移行期の社会構造と深く関わっている。西欧のいずれの地域においても産業資本が熟成したわけではなく、ある意味では特殊な条件を必要としていた。西欧における産業資本の発生には、封建制を前提として成立する都市が操り出す社会関係が重要な位置を占めていた。産業資本が発達するには、「封建制の内部に包摂しきれなくなった新しい生産諸力の成長を基礎として行なわれるし、またそれなくしては、いかなる場合にも資本主義の発達がありえない」のである<sup>51)</sup>。そして産業資本が誕生する過程においては、ギルドの存在も重要であったことは広く知られている。封建制やギルドも結局は、産業資本の機能によって新しく生まれた社会関係によって解体されていくのではある

が、逆にいえば、もともとそのような土壌がなければ産業資本自体も生まれてこなかったのである。ギルド制を基礎とする中世都市の成立も、そのギルド制と対立する形で発展する農村工業の成立も、封建制を前提としたときの生産と商業の関係がその成立を可能にしたといえるのではないであろうか。このような観点に立脚して再び19世紀から20世紀初頭のイランの社会経済構造を検討すると、ギルドが存在しなかった点が注目される。したがって本節では、19世紀のイランにおける商人や手工業者に焦点をあて、産業資本的蓄積や独占を経済的成長の原動力の基礎とすることを禁じる方向へ作用する社会経済関係について考えてみたいと思う。

当時のイランにはサンフ(şanf: 複 aşnâf)と呼ばれるギルドに類似した組合が、手工業の同業者間において存在した。カージャール朝初期の政治的不安定と社会的混乱は、手工業を中心とした地場産業を低迷に追いやった<sup>52)</sup>。19世紀初頭における手工業者は、果物、野菜、花、タバコなどの市場むけの商品作物の栽培も行ない、半工半農が主流であったという。各サンフは、そのような手工業者によって組織されていたが、手工業者全員が強制的に加入していたわけではない。サンフの詳細については、今後研究を深めなければならないが、ここでは、N・A・クツネツォーフのサンフに関する研究を参照することとする<sup>53)</sup>。

19世紀初期の手工業は、次のように3つに分類される。(1)顧客との自由取引にもとづいてバーザールで営業する者、(2)宮廷専属および軍需工業専属の者、(3)特定の地主個人に雇われている者、である。大方の手工業は(1)に属し、バーザールに賃借料を払って店を構え、大都市においては、同業者間でサンフを組織した。サンフは政府に対しては、納税単位としての役割を果たした。また内部の手工業者間では信徒集団の紐帯的役割も演じ、倫理の低下を防ぎ、法的裁定を下す機能も備えていた。さらに経営上では、品質面における管理を行ない、粗悪品の製造や顧客をだますなどの悪徳商法を行なう者を、バーザールの店舗から追放した。よってサンフは、製造

権、販売権を独占する特権的組織ではなく、同業者間の自主的な相互扶助および相互管理の組織としてとらえることができる。強制加入の必要はなく、非加入の親方手工業者も多くいたのである。サンフの組織としての活動は、年長者たちに委ねられたという。これらの年長者たちは、サンフが政府に納入すべき税金を各親方手工業者の収益によって按分し、それらを徴収した。さらには、サンフ加入の手工業者を代表して商人と取引を行ない、販路を確保した。これらの注文は各親方に配分されたが、サンフは親方たちがサンフ以外から受注することを禁じることはできなかった。よってサンフによる独占契約は成立しないので、サンフの年長者たちが受注を独占するという特権を利用して、生産者を支配下におくという状態が生じる余地はなかった。

親方と徒弟の関係のみに焦点をあわせると、技術の伝授にもとづく上下関係は、西欧におけるギルドの親方—徒弟関係と類似している<sup>54)</sup>。しかし、決定的ともいえる相違は、親方の人数が制限されておらず、技術を修得したと認められた職人が親方として独立して営業できた点ではないであろうか。よってサンフには、西欧にみられるような遍歴職人を出現させる構造はなかった。また親方のレベルに達しなかった職人も、他の町へ移れば仕事をすることが許された。親方と弟子の間には、もちろん秘伝の教授に関する主導権を親方が掌握しているという点においては、徒弟との間に、ある意味での支配権を行使したが、西欧のギルドにみられるように、自ら親方のポストを制限しその地位を特権化することで可能になるような支配力をふるうことはできなかった。またサンフにおいては、年長者たちによって委員会が構成されており、親方が徒弟に対して意図的に昇格を遅らせていることが明らかになった場合には、サンフの委員会権限でその徒弟を親方に昇格させることもできた。このように徒弟が親方になる道が開放されていて、その昇格の公正さについてサンフ内に相互監督する機能があるということは、親方—徒弟関係においては、搾取の関係よりも、技術の伝

授と教育の関係の側面がより濃厚であるとみなされよう。親方は弟子を受け入れるにあたって、その両親と条件について話し合い、サンプル内の二、三名の親方年長者、およびムッラー（イスラーム学者）の前で誓約が交わされる。これは親方が徒弟の育成に関する義務を、イスラームの手続きに従って公に認めたことを示している。さらに親方は必ず徒弟を擁しているわけではなく、単独であったり、賃金労働者を雇用している場合も多くみられた。徒弟と賃金労働者の両方がいる場合もあり、そのタイプは業種によって異なる傾向を示した。

相互扶助という点では、西欧のギルドもイランのサンプルも共通している。しかし前者は、ギルドの内と外をそのメンバーシップによって明確に区切った。無規制の競争がもたらす共倒れを防ぐために、「対内的には経営上の諸条件、たとえば手工業ならば道具や原料の数量、雇人の数、販売の場所や方法を統制して成員たちの伝統的な生活水準とその平等をできるだけ維持するようにつとめ、対外的には“都市”の禁制領域内における一定の職業分野の営業を独占し、ギルド外の人々（他のギルドを含めて）がそれを営むことを努めて排除した」<sup>50</sup>という説明からは、あくまでも特定のメンバーシップにもとづいて形成した集団内の相互扶助に限定されていることがわかる。そして、その内部の相互扶助関係は、それ自身が新たに創出した外部を排除していくことで、より強化されていったのである。しかしサンプルの場合は、その内部と外部はギルドのように隔絶され対立関係になる可能性は低い。確かにサンプル内の相互扶助関係は強いが、それは自己完結的ではなく、またサンプルの外部を排除することで確立されるものでもない。確かに販売の場所の指定や他者の顧客を横取りしないという了解はあったが、それはサンプル内だけの問題ではなく、サンプルを含むバーザール全体の取り決めであり、サンプルの外部の職人や商人もその対象であった。それでは都市のバーザール全体が、都市の外部に対して閉鎖的に相互扶助関係を形成していたかといえば、これもバーザール内の隊商宿の存在を指摘する

だけでも、都市内の定住商人にだけバーザールの機能が開放されていたわけではないことは明らかであり、外部者の参入を排除することで守られる相互扶助関係ではなかったことがわかる。サンフ内の相互扶助も、バーザール内の相互扶助も、イスラーム共同体内の相互扶助関係の1つのあらわれ方である。したがって、サンフの内部も外部も、バーザールの内部も外部も、都市の内部も外部も、イスラーム共同体の内部という意味では同じ土台を共有し、各々の相互扶助関係はその外部に対して開かれている。外部に対して開かれているとは、つまり外部とも相互扶助関係にあることを意味している。これは個々の国家のレベルをとっても同じであり、イスラームを基礎としているかぎりには、個々の国家もイスラーム共同体に対して開かれ、同じ内部を共有しているのである。したがって、ある特定の個人、集団、地域を内部とする独占的、排他的行為は、イスラーム性の高い社会では容認されない。サンフの例にもみられるように、相互扶助と同時に相互監督によって独占的傾向を排除する機能が作動していると考えられる。

以上においては、サンフの例から、非独占性を社会経済構造の特徴にもった当時のイラン社会の構造的特殊性を導いてみた。この構造的特殊性が示唆しているのは、西欧において独占と排除を基礎に成立した産業資本について、イラン社会におけるその自主的発生を阻み、あるいはまた、イラン社会がそうした産業資本の回転を支える社会へ容易に転化することを阻む積極的要因の存在である。その要因とは、人間関係、社会的関係の根底を支えるイスラーム性である。さらに西欧において、産業資本が微利の認可によって、その実務を行なう銀行の制度の確立とともに、飛躍的に規模を拡大していった側面にも注目すると、利子を禁止し、利子生み資本を禁じているイスラーム社会において、西欧と同様の産業資本の展開がみられるかについては、はなはだ疑問が残るのである。

## V

本稿においては、19世紀から20世紀初頭にかけてのイランの社会状況に焦点をあて、半植民地化の進行するなかで、それに抵抗するかたちで商人主導で行なわれた工業生産部門への直接投資や会社経営についての考察を行なった。さらにイスラーム性を内包するイラン社会が、工業生産という生産様式を社会の基盤とし社会構造を産業社会へと転換するのを拒絶するような社会経済構造をもっていた点を指摘した。さらに商人が資本家とし社会から突出し、他者を経済的抑圧のなかで支配することを困難にする社会関係も指摘した。特にイスラーム性の高い社会で商人が有した資本は、利子生み資本ではないので、商人が大資本を形成することがあったとしても、資産の形成の過程がすべてイスラーム的手続きを踏んでいる限り正当なものである。このイスラーム的手続きは、単に経済行為に関わる事項に関してのみではない。それには貧者を救済し、公共施設の充実をはかるなど、財をもつ者としての社会的責任の遂行が重要な位置を占めた。学校、病院、モスクといった公共施設が商人によって建てられるのは、現在のイランにおいても一般的である。そして社会的信用と貢献の大きい商人のところへ、人々も出資するのである。人々がそのように自らの財を商人に託すのは、その商人が単に利潤効率だけでなく、イスラームの観点からみた効率のよい投資を行なうとみなされた結果なのである。

植民地政策が、中東地域のイスラーム性を低下させたことは、はじめに指摘したが、イランにおいても、パフラヴィー朝においてはイスラームのもつ社会的側面は極力抑えられ、西欧近代的な社会技術が中心となった。しかし1979年のイラン・イスラーム革命へ収斂されていった一連の抵抗運動が示すように、表面的な西欧化はけっして根元的な西欧化を意味しないのである。ただし過去100年間にわたって西欧化によって改革された現在を考えれば、イスラーム的に様々な組織を再編成することは容易ではない。



時代の変化に応じた新しい社会の編成方法を、イスラームは提示しなければならないのである。特に、今日一般的となっている高度な技術を駆使した産業化の潮流にいかに対応するかといった産業化の問題については、資本の運用方法といった経済的側面ばかりでなく、社会的需要の有無、社会への影響といった観点に対しても十分な配慮がなされなければならないのである。現在イランでは、イスラーム銀行を中心としたイスラーム国家としての産業化プロジェクトも推進されているが、それは上からの計画経済だけでは達成できるものではない。イスラーム性を備えた民間の経済活動の活性化が強く求められるのである。

注

- 1) Mahmood Ibrahim, *Marchant Capital and Islam*, University of Texas Press, 1990, p. 95.
- 2) たとえば、次のような伝承がある。「アブー・フライラはアッラーの使徒が次のように語ったとして伝えている。『都市に向かう隊商を途中で出迎えてうまいことを言って安値で積荷を買い占めることはいけない。また誰も他人の既に決まった取引に割り込んで邪魔をしてはならない。また人をあおって不当に値段を吊り上げてはならない(サクラ行為など)。また都市の人間が砂漠の人間に代って売買することはできない。またラクダや羊の乳房を縛って乳を溜めていつも乳が多く出るように見せかけた上で家畜を売買してはならない。もしそれを知らないで買った者が乳を絞ってみて本当の量を知った時は2つの選択が認められる。即ちそれでもよいと思えばそのまま買って家畜を所有するか、気にいらなければ1サーア(升)のナツメヤシの実をつけてそれを返すかのどちらかである。』」(磯崎定基・飯森嘉助・小笠原良治訳『日訳サヒーフ・ムスリム』第2巻、日本サウディアラビア協会、1988年、571-572頁。)
- 3) Ibrāhīm Razāqī, *Iqtisād-e Īrān*, Tehran: Nashr-e, 1367 Sh., p. 9.
- 4) *Ibid.*, pp. 5-14. およびペルシャ王立中央銀行設立の詳細については、Geoffery Jones, *Banking and Empire in Iran: The History of British Bank of the Middle East*, Vol. 1, Cambridge University Press, 1986を参照。

- 5) 特にミールザー・ターキー・ハーン (Mīrzā Taqī Khan) の3年3カ月におよぶ宰相時代 (1948-51年) に顕著であった。科学技術学校については、Madrās-e Dār al-Funūn が開校され、エンジニアリング、軍用技術、医学、外国語などのコースが提供された。その他の政策については、Ferīdūn Ādamiyat, *Amīr Kabīr wa Īrān Inteshārāt Khawārizmī*, 1348 Sh. および Murtaḍhā Rāvandī, *Tārīkh-e Ijtīmā'ī-ye Īrān*, Tehran: Amīr Kabīr, 2536, pp. 505-506 を参照。
- 6) A.K. Lambton, *Qajar Persia*, London: I.B. Tauris, 1987 p. 138.
- 7) 19世紀初頭の人々の生活について A.K.ラムトンは Sir.マルカムの『ベルシャの歴史』に言及しながら、農民が比較的安定した生活を営み、商人や都市の有力者のなかに、かなりの財を所有する者がおり、社会全般として困窮には陥っていない点を指摘している。A.K.ラムトン、岡崎正孝訳『ベルシャの地主と農民』岩波書店、1976年、140頁。
- 8) 同上、141頁。
- 9) G. Jones, *op. cit.*, p. 5.
- 10) Charles Issawi (ed.), *The Economic History of Iran 1800-1914*, The University of Chicago Press, 1971, p. 131.
- 11) Khusrō Mo'utadhad, *tārīkh-e tejārat wa sarmāye-qozārī-ye šana'ātī dar īrān*, Tehran: inteshārāt-e jānzāde, 1366 Sh., pp. 575-582.
- 12) 輸出入品をイラン国内における最終目的地に運搬する際に賦課される raḥdārī は、1841年のアングロペルシャ通商協定によって定められたが、イギリスの商人からも不評を買った。
- 13) G. Jones, *op. cit.*, p. 6.
- 14) C. Issawi, *op. cit.*, p. 340.
- 15) ラムトン、前掲書、15-20頁。
- 16) 同上、186頁。
- 17) Morgen Shuster, *The Strangling of Persia: A Personal Narrative*, New York: Greenwood Press, 1968, p. 277.
- 18) ラムトン、前掲書、173-175頁。
- 19) G. Jones, *op. cit.*, pp. 10-17. さらにロイターは、採鉱権を利用するために、ペルシャ銀行採鉱利権会社 (Persian Bank Mining Rights Cooperation) を資本金100万ポンドで設立したが、大した採鉱をするまえに経営難に陥った。Issawi, *op. cit.*, p. 283.

- 20) Issawi, *op. cit.*, p. 184.
- 21) Ahmad Ashraf, *mawāne'-ye tāri khī-ye roshd-e sarmāye-dāri dar irān: doure-ye qājāriye*, Tehran: inteshārāt-e Payām, 1359, Sh., pp. 60-61.
- 22) W.M. Floor, "The Merchants (tujjār) in Qajār Iran," *Zeitschrift der Deutschen Morgenländischen, Gesellschaft*, p. 114 には、フルゼスターンで、シェイフ所有のナツメヤシが完売されるまで、他の者のデーツ販売が禁じられ、小規模な商人などはシェイフのナツメヤシブローカーに安く買いたたかれた例や、ケルマンにおける政府役人によるウール輸出権の独占など、カージャール朝に新しくもたらされた独占が社会に与えた影響が示されている。
- 23) 拙稿「イスラーム経営の方向性」『国際大学中東研究所紀要』第4号、国際大学中東研究所、1990年、235-261頁。
- 24) Ferīdūn Ādamiyat and Humā Natiq (eds.), *afkār ijtimā'i wa siyāsī wa iqtisādī dar āthār-e montasher nashode-ye dōrān-e qājār*, Tehran: inteshārāt-e āgāh, 1356, Sh., pp. 300-301.
- 25) W.M. Floor, *op. cit.*, p. 102.
- 26) *Ibid.*, p. 106.
- 27) *Ibid.*, p. 107.
- 28) *Ibid.*, p. 102.
- 29) *Ibid.*, p. 109.
- 30) Ādamiyat, *op. cit.*, p. 300.
- 31) Issawi, *op. cit.*, p. 339 においては、この時期のイランにおいて、資源開発、交通、金融などの分野でなされた直接投資は、小規模のものが多かったが、その効果が第1次世界大戦後にあらわれたことが指摘されている。
- 32) Sayyid Muḥammad Alī Jamāl-zade, *Ganj-e Shāyigān*, Tehran: Kāve, 1335 Sh., p. 98-100.
- 33) 資本金については、Ashraf, *op. cit.*, p. 76 を参照。当時の換算率は、1ポンド≒50クラン。Issawi, *op. cit.*, pp. 343-345 参照。
- 34) Ashraf, *op. cit.*, pp. 76-77.
- 35) *Ibid.*, p. 76.
- 36) Issawi, *op. cit.*, p. 45.
- 37) *Ibid.*, p. 346.
- 38) Ādamiyat, *op. cit.*, p. 303.

- 39) ムハンマド・ハサン・アミーヌッ・ザルブには、アブー・アル=ガーセム・マリクッ=トツジャール(Abū al-Qāsim Malik at-Tujjār) とムハンマド・ラヒーム (Muḥammad Raḥīm) という兄弟がおり、2人とも大商人であった。アミーヌッ・ザルブ家は tujjār の家系であるが、ムハンマド・ハサンの3代前までは sarraf (両替商) であった。
- Kh. Mo'utadhad, *op. cit.*, pp. 565-572 参照。
- 40) この工場は、収益10万クランで純利益が4~6万クランであった。Ashraf, *op. cit.*, pp. 82-83.
- 41) *Ibid.*, p. 98.
- 42) この鉄道開発プロジェクトの失敗により、アミーヌッ・ザルブ家の資産は大きな打撃を受けた。Kh. Mo'utadhad, *op. cit.*, p. 603.
- 43) Ashraf, *op. cit.*, pp. 98-99.
- 44) A. Ashraf and H. Hekmat, "Merchants and Artisans and the Developmental Processes of Nineteenth-Century Iran," in *The Islamic Middle East, 700-1900*, ed. by A.L. Udovitch, Princeton: the Darwin Press, 1981, pp. 738-739.
- イギリスによるイラン南部の石油開発事業に7,000人、カスピ海沿岸の漁業開発事業に4,200人が従事し、その他にも森林開発に300人、道路開発に200人という例があげられている。
- 45) イスラミック会社については、Ashraf, *mā'ne-ye tārikhī*, pp. 100-102, Mo'utadhad, *op. cit.*, pp. 621-622, pp. 650-655 を参照。
- 46) Ashraf, *op. cit.*, p. 101.
- 47) Ashraf, *op. cit.*, p. 101.
- 48) 拙稿「ウィラーヤと国家——イラン・イスラーム共和国の場合」『共同体論の地平』三修社、1990年、159-164頁。
- 49) Mo'utadhad, *op. cit.*, p. 654.
- 50) 立憲革命時には、商人の政治的活動も活発となった。Ādamiyat, *op. cit.*, pp. 300-371.
- 51) 大塚久雄『欧州経済史』岩波書店、1990年、145頁。
- 52) Ādamiyat, *op. cit.*, p. 302.
- 53) Issawi, *op. cit.*, pp. 285-292 に収録されている N.A. Kuznetsova の『18世紀初頭から19世紀にかけてのイラン都市部における手工業生産の特徴に関する資料』(抄訳) を参照。

- 54) 西欧のギルドについては、大塚、前掲書およびJ.クーリッシエル、松田智雄監修、諸田實ほか訳『ヨーロッパ近世経済史 I』西洋経済新報社、1982年を参照。
- 55) 大塚、前掲書、71頁。

## The Process of Industrialization in the Nineteenth Century in Iran

by Hideko IWAI

This paper attempts to examine the process of industrialization in nineteenth century Iran, focusing on the economic and social activities of *tujjar* (merchants). The scale of industrialization of that period, promoted by Iranian themselves, was not so large as the one led by foreign capital and the projects were also not so successful. However, in examining the ideas and projects of industrialization by Iranians, it becomes clearer that they tried to establish the country's independence not only economically, but also politically and culturally by resisting the infiltration of foreign capital and European attempts to subordinate Iran. It was a common aspect of colonization by the Western powers at that time, the extend to market for foreign goods at the expense of the local economy of region. The Iranian case was not exceptional. Military and economic pressure from outside forced Iran to reform itself politically as well as economically in order to defend the country. However, government policies profited the western powers, not the Iranian people. One of the elements in Iranian society that was very active in trying to keep Iran's independence was a group of *tujjar*. They were financially powerful, much more than the government, and resisted Western control over Iran, not only for the sake of their

economic gains, but also for maintaining Iran's own social structure.

One of the notable activities of *tujjar* was to establish Islamic companies using their existing network of commerce; they investhd in projects of both light and heavy industry. The purpose of establishing an Islamic company was to remove the necessity of depending on foreign goods and to expand the share of goods produced after passing through Islamic processes. It can be said, in brief, that the *tujjar* tried to protect the Islamic community in the region of Iran by preventing foreign goods from flowing into Iran. Their intention for protecting domestic products can be explained in terms of Islam or being Muslim, not in a modern sense of nationalism. The *tujjar* made an effort to strengthen Islamicity by making all the economic practices Islamic, i. e. by following the ordinances of the *Shari'ah*.

Because of the sharp contrast with the newly-introduced economic system, i. e. industrialization in the capitalistic sense, the Islamic way of economy was recognized in particular, though it had been adopted in Iranian life as a custom or traditon. In examining the traditional economic system, little possibility could be found for industrial capital to grow up in the traditional economic system in Iran, which was based on Islamic teachings. It can be said that the traditional economic system based on Islam has been characterized by interdependence and non-monopoly. Thus, this paper examines the non-monopolistic aspects of the economic system, focusing on the *asnaf* (a kind of guild in Iran at that period) and tries to show how the economic ethos in this region did not offer an opportunity for industrial capital to grow up as seen in capitalistic society.